

平成31年3月新規学校卒業者の積極的な採用と求人票の早期提出並びに
魅力ある職場づくりのお願い

新規学校卒業者の就職対策につきましては、日頃から格別の御理解と御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、県内の新規高校卒業者の平成29年度の就職内定率は、3月末時点で99.3%となり、ここ4年間は99%台と高水準を維持するとともに、県内の新規大学等卒業者の平成29年度の就職内定率も、4月1日時点で95.7%となるなど、新規学校卒業者の就職状況の改善が見られます。

このことは、関係機関並びに県内企業の皆様の御理解、御協力のもと、採用枠拡大の取組を進めていただいたことによるものと深く感謝申し上げます。

例年、県内企業の新規高校卒業者を対象とする求人活動の開始は、県外企業と比べて遅い傾向にありましたが、平成29年度においては7月末までに8割以上の求人票を提出いただくとともに、求人数も過去20年間で最も多くなったことにより、就職を希望する生徒に対し、進路選択に必要な求人情報をタイムリーかつ豊富に提供できたことが、結果として、高水準の就職内定率及び県内就職率の着実な向上につながったものと考えられます。

とはいえ、本県はかねて人材流出の傾向が根強く、とりわけ高校卒業を機に、就職希望者の約4割が県外に仕事の手を求め、状況が依然として続いています。今後さらに少子化の影響で若年労働力が一層減少していくことが見込まれる中、高校生の県外就職など人材の流出は、県内企業の成長や地域の産業振興にとって大きな課題だと認識しています。その要因としては、求人票の提出時期による影響が考えられる外、就職内定を出す時期や初任給水準の格差が少なからず影響していると考えられます。

このことから、各機関傘下の企業等におかれましては、引き続き求人票の早期提出に努めていただくとともに、就職内定の一層の早期化、人材の定着・確保へ向けた働き方改革など魅力ある職場づくりにも積極的に取り組んでいただくようお願い申し上げます。

なお、各公共職業安定所では、来春高校卒業予定の生徒を対象とする求人の受付を6月1日から開始します。本年におきましても、早期に採用計画を立てていただき、推薦開始前の校内選考の時期（7月下旬）までに求人票を提出いただくようお願い申し上げます。

以上、貴協会加盟企業の皆様方に対し、会議・会報等あらゆる機会を通じ呼びかけていただきますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

平成30年5月15日

佐賀県中小企業団体中央会会長 内田 健 様

佐 賀 県 知 事 山 口 祥 義

佐賀県教育委員会教育長 白 水 敏 光

佐 賀 労 働 局 長 菊 池 泰 文

